

**長野県出資等外郭団体改革状況検証シート** (公益・特別法人用) **【対象決算年度:令和元年度】**

**1 団体の概要**

団体名 (所在地)	公益財団法人長野県消防協会 (長野市大字南長野字幅下692-2 県庁東庁舎内)		代表者	会長 武井郁郎	
設立根拠	整備法	設立年	昭和53年	県所管部局 (課)	危機管理部(消防課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) S22. 11 長野県消防協会設立 S53. 12 財団法人長野県消防協会設立 H24. 4 公益財団法人長野県消防協会設立 防災思想を普及啓発し、消防施設の整備改善と消防活動の強化充実を図り、もって社会の災厄を未然に防止し、郷土の安全と県民並びに消防団員の福祉増進に寄与することを目的とする。 具体的な事業内容 1防災思想の普及啓発 2消防施設の整備改善 3消防技術の指導、教育 4消防関係諸制度の研究、改善 5消防関係者の表彰 6消防団員の共済、その他福利厚生 7その他必要と認める事項 事業執行状況を示す主な指標 長野県消防ポンプ操法大会・長野県消防ラッパ吹奏大会 約3,000人参加 長野県消防団音楽隊交流演奏会 約600人参加 長野県女性消防団員活性化大会 約150人参加 機関紙「信州消防」年3回発行(1回に10,000部発行) 長野県消防協会定例表彰76団体、個人2,809人 副団長講習会等各種研修実施				
基本財産(円)	467,632,000	うち県の出 捐額(円)	50,000,000	県出捐 率(%)	10.7%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 市町村 39,741,533円 8.5% 寄付金(一般基金) 239,385,642円 51.2%					

\* 役職員数は各年度4月1日現在

役職員数	年 度	H28		H29		H30		R1(H31)	
		常 勤	うち県職員	常 勤	うち県職員	常 勤	うち県職員	常 勤	うち県職員
役員数	役員数	常 勤	0	0	0	0	0	0	0
		うち県職員	0	0	0	0	0	0	0
職員数	職員数	非常勤	22	22	22	22	22	22	22
		うち県職員	1	1	1	1	1	1	1
職員数	職員数	常 勤	3	3	3	3	3	3	3
		うち県職員	0	0	0	0	0	0	0
職員数	職員数	非常勤	0	0	0	0	0	0	0
		常勤職員計	3	3	3	3	3	3	3
職員数	職員数	非常勤職員計	22	22	22	22	22	22	23
		県職員計(非常勤役員除く)	0	0	0	0	0	0	0

\* 次表は令和元年度状況。( )内は平成30年度

収益等状況	令和元年度		平成30年度		費 用	補助金	
	金額	(前年度比)	金額	(前年度比)		金額	(前年度比)
収益等状況	経常収益(A)	26,688	(26,657)	26,688	県 費 受 入 状 況	補助金	5,150 (5,150)
	経常費用(B)	28,755	(26,967)	28,755		事業費	5,150 (5,150)
	経常損益(A)-(B)	△ 2,067	(△ 310)	△ 2,067		運営費	0 (0)
	当期損益	△ 3,858	(16,280)	△ 3,858		交付金	0 (0)
財務・資産関係指標	公益事業比率	60.6 (59.3)	正味財産比率	99.8 (99.8)	負担金	0 (0)	
	経常比率	87.4 (256.9)	流動比率	1,673.6 (2,051.2)	委託料	0 (0)	
	人件費比率	27.5 (26.7)	固定比率	99.4 (98.9)	貸付金	0 (0)	
	管理費比率	19.0 (21.5)	固定長期適合率	99.2 (98.8)	出捐金	0 (0)	
	事業支出伸び率	6.6 (△6.3)	借入金依存率	0.0 (0.0)	損失補償年度末残高	0 (0)	
	補助金等比率	38.8 (39.0)			人件費関係費用(再掲)	0 0	

民間(NPO含む)との競合状況
-----------------

**2 団体の改革推進の状況**

改革基本方針	必要な県関与の継続
--------	-----------

改革基本方針		実施状況	
実施年月	改革基本方針	実施年月	実施状況
H16年6月	改革基本方針策定「県関与の見直し」	H16年3月	本部事務局長への県職員派遣の廃止
H16年度末まで	・本部及び支部事務局の体制を検討・決定 ・県と協会及び市町村の役割分担の明確化、事業の実施主体の整理	H17年4月	県から協会への人件費及び事業費の補助金を廃止
H17年度から	・本部及び支部事務局移管 ・事業をあるべき実施主体で実施	H20年3月	県協会と県危機管理部との打合せ 1 協会事務局への助成の検討 2 県による協会事務局運営への参加 (1)協会発行部「信州消防」の編集 (2)ホームページの協同管理
H20年1月	改革基本方針改訂「必要な県関与の継続」 ・県の役割・責任を踏まえて協会への県の関与を継続 ・今後の協会運営の内容について、関係者と検討を進めていく。		

経営計画等の策定状況	なし
情報公開の取組状況	理事会などの各種会議の開催状況、県消防ポンプ操法大会・県消防ラッパ吹奏大会の結果などホームページ及びフェイスブックにおいて公開している。

監査等結果	令和2年5月14日実施 監査員 清水正、湯本隆男、青木弘 監査結果 指摘事項特になし、適正かつ正確に処理されているとのこと
-------	---

団体の課題等	[団体記載欄] ・H25.12消防団等充実強化法の施行を踏まえて、消防団充実・強化のため県と協力し、消防団員の加入促進を図る。 ・消防活動の高度化、専門化に対応する装備、訓練の充実や必要な資金の確保を図る。 ・被雇用者の消防活動に対する雇用者の理解と協力の確保、事業所等の処遇改善、活動環境の整備を図る。 ・時代の変化に伴い、消防団のあり方を見直す必要があることから、令和元年度に「長野県消防ポンプ操法大会・ラッパ吹奏大会のあり方検討会」を設置し、今後、県下消防団員が活動しやすい環境作りを目指す。	[県記載欄] ・消防団は「地域防災力の中核」として地域住民の安心安全を守るとともに、地域コミュニティの活性化に大きな役割を果たしている。 ・地域防災力の重要性が増大する一方、少子高齢化の進展や社会経済情勢等の変化により、消防団員数は減少傾向にある。 ・消防団員の充実強化のためには、機能別消防団員や女性消防団員、学生消防団員などの加入促進が必要である。 ・平成25年成立の「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」において、消防団の充実強化を図ることがさらに求められており、今後も県の果たす役割は大きい。
--------	---	--

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:公益財団法人長野県消防協会

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	27,108	26,657	26,688
	うち基本財産運用益	6,906	6,906	6,906
	うち受取会費	0	0	0
	うち事業収益	6,429	6,194	6,164
	うち受取補助金等	10,834	10,399	10,361
	うち受取国庫補助金	0	0	0
	うち受取県補助金	5,150	5,150	5,150
	うち受取市町村補助金	0	0	0
	経常費用(B)	28,794	26,967	28,755
	うち事業費	22,791	21,161	23,286
	うち公益事業費	18,075	15,982	17,415
	うち給料手当	4,716	5,179	5,871
	うち管理費	6,003	5,805	5,469
	うち役員報酬	915	965	850
うち給料手当	940	1,048	1,185	
経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	△ 1,686	△ 310	△ 2,067	
経常外増減の部				
経常外収益(D)	0	0	0	
経常外費用(E)	△ 5,194	△ 16,590	1,791	
経常外増減額(F)=(D)-(E)	5,194	16,590	△ 1,791	
一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	3,508	16,280	△ 3,858	
一般正味財産期首残高(H)	468,976	472,484	488,764	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	472,484	488,764	484,906	
指定増減正味の部財産	受取補助金等	0	0	0
	うち受取国庫補助金	0	0	0
	うち受取地方公共団体補助金	0	0	0
	当期指定正味財産増減額(J)	0	0	0
	指定正味財産期首残高(K)	0	0	0
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	0	0	0	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	3,508	16,280	△ 3,858	
正味財産期首残高(N)	468,976	472,484	488,764	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	472,484	488,764	484,906	

② 貸借対照表

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産	流動資産	6,133	5,969	4,000
	うち現金預金	6,133	5,969	4,000
	固定資産	466,966	483,577	481,812
	基本財産	452,711	469,330	467,632
	うち土地	0	0	0
	うち投資有価証券	452,711	469,330	467,632
	特定財産	13,745	13,885	13,969
	うち退職給与引当資産	0	0	0
	うち減価償却引当資産	0	0	0
	その他の固定資産	510	360	211
資産合計	473,099	489,546	485,812	
負債	流動負債	295	291	239
	うち短期借入金	0	0	0
	うち未払金	128	123	99
	固定負債	320	491	667
	うち長期借入金	0	0	0
	うち退職給与引当金	320	491	667
負債合計	615	782	906	
正味財産	指定正味財産	0	0	0
	うち基本財産への充当額	0	0	0
	うち特定資産への充当額	0	0	0
	一般正味財産	472,484	488,764	484,906
	うち基本財産への充当額	452,711	469,330	467,632
うち特定資産への充当額	13,424	13,395	13,301	
正味財産合計	472,484	488,764	484,906	
負債及び正味財産合計	473,099	489,546	485,812	